

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,191,941</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,831,346</b>
現金及び預金	127,375	支払手形	133
会員未収金	996,830	加盟店未払金	378,554
営業貸付金	232,598	信用保証債務	594,609
信用保証債務見返	594,609	短期借入金	149,170
前払費用	3,691	1年内返済予定の長期借入金	65,551
繰延税金資産	21,962	コマーシャル・ペーパー	287,999
未収入金	247,562	未払金	107,545
その他	25,468	未払費用	176
貸倒引当金	△ 58,157	未払法人税等	547
<b>固定資産</b>	<b>190,685</b>	預り金	225,737
<b>有形固定資産</b>	<b>30,715</b>	賞与引当金	2,815
建物	8,782	ポイント引当金	7,245
構築物	27	構造改革損失引当金	5,029
器具備品	10,814	その他	6,230
土地	11,070	<b>固定負債</b>	<b>379,996</b>
その他	21	長期借入金	347,700
<b>無形固定資産</b>	<b>126,417</b>	繰延税金負債	459
借地権	1,746	退職給付引当金	339
商標権	1	役員退職慰労引当金	173
ソフトウェア	60,689	利息返還損失引当金	23,203
ソフトウェア仮勘定	62,877	ギフトカード回収損失引当金	4,215
その他	1,101	その他	3,903
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,551</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,211,343</b>
投資有価証券	7,614	(純資産の部)	
関係会社株式	5,396	<b>株主資本</b>	<b>170,615</b>
長期前払費用	5,275	<b>資本金</b>	<b>109,312</b>
前払年金費用	5,619	<b>資本剰余金</b>	<b>133,245</b>
繰延税金資産	6,859	資本準備金	7,106
その他	2,786	その他資本剰余金	126,139
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 71,942</b>
		利益準備金	1,224
		その他利益剰余金	△ 73,166
		別途積立金	26,550
		繰越利益剰余金	△ 99,716
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>667</b>
		その他有価証券評価差額金	1,238
		繰延ヘッジ損益	△ 571
		<b>純資産合計</b>	<b>171,283</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,382,626</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,382,626</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日 )

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
<b>営業収益</b>			<b>営業外収益</b>		
クレジットカード収益			保険配当金	478	478
カードショッピング	199,358		<b>経常利益</b>		<b>4,210</b>
カードキャッシング	22,264	221,623	<b>特別利益</b>		
ファイナンス収益		4,444	投資有価証券売却益	527	
信用保証収益		10,328	ゴルフ会員権売却益	33	561
その他の収益		50,860	<b>特別損失</b>		
金融収益			固定資産売却損	23	
受取利息	1,275		固定資産処分損	662	
受取配当金	155	1,430	投資有価証券売却損	16	
計		288,688	減損損失	3,499	
<b>営業費用</b>			ゴルフ会員権売却損	35	
販売費及び一般管理費			システム障害対応費用	951	
支払手数料	97,297		構造改革損失	7,567	12,756
貸倒引当金繰入額	25,113		<b>税引前当期純損失</b>		<b>7,984</b>
給料及び手当	24,714		法人税、住民税及び事業税	△ 1,730	
退職給付費用	1,119		法人税等調整額	△ 18,502	△ 20,232
委託加工費	42,219		<b>当期純利益</b>		<b>12,247</b>
減価償却費	24,976				
その他	65,922	281,362			
金融費用					
支払利息	3,232				
その他	361	3,593			
計		284,956			
<b>営業利益</b>		<b>3,731</b>			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 （時価のあるもの）	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）	……………	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |            |       |  |
|------------|-------|--|
| (1) 有形固定資産 | …………… | 定額法<br>（リース資産を除く）  |
| (2) 有形固定資産 | …………… | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>（リース資産）<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (3) ソフトウェア | …………… | 社内における見込利用可能期間（最長10年）に基づく定額法                                       |

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

#### (4) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(8) ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客手数料 …… 計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング) …… 主として残債方式

(カードキャッシング) …… 残債方式

ファイナンス …… 残債方式

信用保証 …… 主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(2) 加盟店手数料 …… 債権債務認識時に一括して計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 …… 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建資産・負債をヘッジ対象とした為替予約取引

(3) ヘッジ方針 …… 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		39,617 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）		
	短期金銭債権	548 百万円
	短期金銭債務	5,402 百万円
	長期金銭債務	28 百万円
3. 営業貸付金の内訳		
	カードキャッシング	141,176 百万円
	ファイナンス	91,421 百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高（区分表示したものを除く）				
営業取引高				
	営業収益			985 百万円
	営業費用			9,493 百万円
2. 固定資産売却損				
固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				
	土地等	23	百万円	
	計	23	百万円	
3. 固定資産処分損				
固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				
	建物	179	百万円	
	構築物	4	百万円	
	器具備品	232	百万円	
	ソフトウェア	240	百万円	
	ソフトウェア仮勘定	6	百万円	
	計	662	百万円	

#### 4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	土地 建物 器具備品

当社はクレジット事業に係る資産全体を一つとしてグルーピングしております。処分予定資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、構造改革の一環として、所有不動産の活用状況及び今後の見通しを整理した結果、今後具体的な使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額 3,499 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地 3,400 百万円、建物 99 百万円、器具備品 0 百万円であります。

#### 5. システム障害対応費用

システム障害対応費用は、主にN I C O Sブランド基幹システム障害の復旧に要した業務委託料等の臨時費用であります。

#### 6. 構造改革損失

構造改革損失は、中長期的な収益力強化を目的として行った I T 経費の抜本削減、人件費の圧縮、物件費の削減を図るものであり、主な内訳は次のとおりであります。

J - M u p s のセンター事業の承継に係る損失見積額（再更改コスト等）	4,455 百万円
早期希望退職制度の実施に伴う割増退職金等	2,573 百万円
業務見直し・効率化に伴う事務所移転諸費用	538 百万円

#### 7. 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	取 扱 高	(うち元本取扱高)
ク レ ジ ッ ト カ ー ド	11,315,632	( 11,312,929)
カ ー ド シ ョ ッ ピ ン グ	11,157,844	( 11,155,141)
カ ー ド キ ャ ッ シ ン グ	157,787	( 157,787)
フ ェ イ ナ ン ス	9,865	( 9,865)
計	11,325,498	—

(注) 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は 440,379 百万円であります。

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

貸倒引当金及び貸倒償却	21,488	百万円
利息返還損失引当金	7,104	百万円
投資有価証券	530	百万円
減損損失	1,820	百万円
退職給付引当金	104	百万円
賞与引当金	862	百万円
ギフトカード回収損失引当金	1,290	百万円
ポイント引当金	2,218	百万円
構造改革損失引当金	1,564	百万円
繰越欠損金	50,297	百万円
子会社株式	85,587	百万円
その他	5,070	百万円
繰延税金資産小計	177,939	百万円
評価性引当額	△147,224	百万円
繰延税金資産合計	30,714	百万円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△554	百万円
前払年金費用	△1,720	百万円
その他	△77	百万円
繰延税金負債合計	△2,352	百万円
繰延税金資産の純額	28,362	百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	農林中央金庫 (注) 2、3	直接 15.0%	3人	—	資金取引	-	短期借入金	2,970
							1年内返済予定の長期借入金	700
							関係会社長期借入金	19,788
						90	未払費用	4

(注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。

2. 当社は、平成 29 年 10 月 1 日に株式交換により、株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループの 100%子会社となりましたが、これに伴い、農林中央金庫は当社のその他の関係会社に該当しなくなりました。

3. 上記の農林中央金庫は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日の期間の取引金額および平成 29 年 9 月 30 日現在の残高を記載しております。なお、議決権等の被所有割合および関連当事者との関係は平成 29 年 3 月 31 日現在の状況を記載しております。

### 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	—	5人	ATM利用提携	資金取引	26,999	短期借入金	20,000
							長期借入金	91,000
							商業・ペーパー	48,999
							未払費用	65
			ローン業務提携	各種ローン保証	債務保証(純額)	△5,614	信用保証債務	73,715
					保証料の受取	1,369	流動資産のその他(未収収益)	331
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	—	—	—	資金取引	5,999	1年内返済予定の長期借入金	12,400
							長期借入金	11,322
							商業・ペーパー	5,999
						222	未払費用	1

(注) 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあ



たり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |  |        |
|--|--------|
| 1. 1株当たり純資産額                                     | 75円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益                                    | 5円37銭  |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。 |        |

## その他の注記

### (追加情報)

#### (クレジットカードの発券経費に関する会計処理)

クレジットカードの発券経費について、従来、発券時に一括費用処理しておりましたが、新型ICチップの搭載を通じたマーケティング機能の向上、並びに、セキュリティ機能の向上により、クレジットカードに係る資産価値の向上が明らかとなったため、平成29年9月以降に発券するクレジットカードの発券経費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益は721百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

#### (連結納税制度の適用)

当社は、平成29年10月1日に株式交換により、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの100%子会社となったことに伴い、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることとなりました。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、会計処理をおこなっております。

(注) 個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。